

事業番号	16 01 13	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	通信指令システム維持管理経費			担当課	部局	警察本部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	通信指令課・刑事企画課		
	施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全確保		E-mail	https://www.shinsei.elg-front.jp/nagano/ [受付フォームへリンクします]		
		1 犯罪のない安全な社会づくり		実施期間	S29 ~		

1 事業の概要

目指す姿	事件・事故発生時における迅速的確な手配と警察官の配備を行うため、初動警察の司令塔となる通信指令システムを強化し、県民生活の安全・安心を確保する。	
現状(予算編成時)	今後一層、県内犯罪が広域化・スピード化することが予想される中、初動の段階で検挙し、被害拡大を防ぐためには、通信指令システムの更なる機能向上が不可欠である。 システムの老朽化(故障等)が著しく、迅速・的確な通信指令に支障を来している。 隊内系無線機の老朽化及び免許有効期限が切迫しており、各種警察活動に支障をきたしている。	
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 警察法
	県民との協働による実施: 実施は困難	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)							
	○ 初動警察の要である通信指令システムの強化を図り、迅速的確な手配・配備を行うなど、レスポンスタイム(指令から現地到着までの時間)の短縮を図る。 ○ 初動段階における事件・事故の早期検挙(解決)と被害の拡大防止。							
	② 事業内容 (単位:千円)							
		項目	実施方法	H27事業実績		H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)
		1. 通信指令システム維持管理経費	直接	・通信指令システムの維持管理経費		74,309	71,671	85,750
	2. カーロケータシステム維持管理経費	直接	・カーロケータシステムの維持管理経費		61,636	61,234	59,977	
	3. 緊急配備支援システム経費	直接	・緊急配備支援システムの維持管理経費		84,367	84,172	90,069	
	4. 隊内系無線機更新経費	直接	・隊内系無線機の更新経費		19,845	21,243		
				合計	240,157	238,320	235,796	

事業コスト	区分(単位:千円)						成果目標の達成状況								
	予算額	前年度繰越					項目	H26末(実績)	H27			H28目標			
		当初予算	245,298	268,424	240,157	235,796			目標	成果	達成状況				
		補正予算							リスポンスタイム	6分56秒	前年比短縮		7分01秒	未達成	前年比短縮
		合計(A)	245,298	268,424	240,157	235,796									
	Aの財源	一般財源	245,298	268,424	240,157	235,796									
		県債													
		国庫支出金													
		その他	0	0	0	0									
	決算額(B)	244,925	235,711	238,320											
概算人件費	職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01										
	概算人件費(C)	83	83	83	83										
概算事業費(B(A)+C)	245,008	235,794	238,403	235,879											

目標に対する成果の状況	平成27年中は、目標であるレスポンスタイム短縮は達成できなかったが、平成28年3月1日から各種情報を一元化して迅速的確な通信指令に資する新システムの運用を開始した。今後、より一層迅速的確な対応を行いレスポンスタイム短縮を達成できるよう、その操作活用の習熟に取り組んでいく。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	事件事故発生時における迅速な手配と、警察官の配備を行うため今後も事業を継続することが必要である。更なる機能向上を図り、初動段階における事件・事故の早期検挙と被害拡大を防止し、県民の安全、安心を確保する。